

「正しい身体の動かし方を習得しよう！」
講習会



効果的な運動の仕方を学んだ講習会

身体の「軸」をより意識した効果的な運動を学ぶ

ふれあいランド岩手では2月17日に「正しい身体の動かし方を習得しよう！」をテーマに講習会を開催しました。講師に一般社団法人レッシユ・プロジェクト代表の廣戸聡一さんを迎え、71名の参加がありました。講習会では「正しい身体の動かし方を習得しよう 疲れない・故障しづらい身体の使い方」と「身体の動かし方のポイントを知るとスポーツが上手になる！：運動が上手になる秘

テクニク」と題して、お話や実技指導をいただきました。

初めに講師から「私たちは誰もが同じように生まれ、その時から今の身体で生活をしていきますが、人により『走る』動作のひとつをとっても得意不得意があるのでしょいか。自分の身体なのに、人間の本来もっているベストコンディションで身体を動かすことができていないと思われま

ヨンを取り戻すことができると思います」との話がありました。

続いて、効果的な運動をするために必要な「軸」の見つけ方や力の抜き方、軸をより意識しての効果的な運動の仕方を学びました。参加者からは「軸を意識して体を動かす大切さを学び、これからの生活に活かしていきたい」「自分の身体を最大限に活かすための使い方が参考になった」などの感想が寄せられました。

地域課題は専門職と地域住民が協働で向き合う

県社協ボランティア・市民活動センターでは、2月21日にふれあいランド岩手で「福祉教育と地域型プラットフォーム協働システムを進める合同セミナー」を開催し、105名が参加しました。

福祉教育は学校主体の取り組みから地域主体への取り組みへと変化してきましたが、特に東日本大震災以降、仮設住宅などの新たなコミュニティが生まれる中で、高齢者や障がい者に対する理解、低所得世帯への支援、ゴミ屋敷問題などこれまで地域の中に潜在していた様々な地域課題が浮き彫りになっています。それらの地域課題の解決には、専門職だけでなく、地域住民とともに

課題に向き合うことが必要とされています。

そうした流れの中で今、地域全体で取り組む福祉教育が目ざされ、「学校」「地域住民」「関係機関」など既存の社会資源の連携による取り組みが求められています。

今回のセミナーは、そのための仕組みづくり、取り組み方法について検討する機会として実施したものです。

実践報告

現在、ボランティア・市民活動センターで進めている「地域で育む福祉教育推進モデル事業」のモデル指定地区の一つ、二戸市石切所地区の取り組みについて、二戸市社会福祉協

議会小野寺幸司事務局長と二戸市立石切所小学校立花淳副校長から実践報告をいただきました。

同地区では小学4年生の総合的な学習の時間にキャップハンディ体験やユニバーサル調査、障がい当事者の話を聞いて総合的に理解する活動を行っており、障がいを持つ人を「障がい者」という枠で捉えるのではなく、ひとりの人間としてその人に合った接し方をする子どもが増えた、との成果が発表されました。

講演

「これからの福祉教育、地域ぐるみで課題に向き合うために」と題し、全国社会福祉協議会全国ボランティア・市民活動振興センターの後藤真一郎副部長から、福祉教育のこれまで

の流れや地域課題へ地域全体で取り組む際に福祉教育が期待される背景について講演をいただきました。

その中では「福祉教育として特に学校では疑似体験学習が多く実施されてきたが大変だ」というマイナスイメージのみの理解に留まらないう、学校だけで取り組むのではなく、地域の中で身近な人と重ね合わせながら考えていこうという流れが生まれた。

そのような中で発生した東日本大震災では、障がい者が避難所から移動せざるを得ない状況があった。被災地以外の地域でも排除・孤立の問題を抱えている。「誰もが住みよい町にするためには、『住民誰もが』取り組まなければならない。今後の福祉教育は普段の暮らしの幸せを共に



ありがとうございます

株式会社岩手銀行より

2月6日に株式会社岩手銀行(高橋真裕取締役頭取)は当会を通じ、岩手県内の3つの市町村社会福祉協議会に巡回車輦3台を寄贈し、当会へは126,918円を寄付いただきました。

同行では創立80周年記念キャンペーンを実施し、今回の贈呈となりました。寄付金は沿岸市町村社協支援に活用する予定です。



公益財団法人オリックス財団より

公益財団法人オリックス財団(代表理事宮内義彦)より岩手県内の2つの福祉施設へ福祉車両が寄贈され、2月20日にふれあいランド岩手で寄贈式が行われました。

同財団では2007年より福祉車両の寄贈を実施しており、2012年度は東日本大震災の被災地支援の一環として、岩手・宮城・福島県内の福祉施設へ寄贈を行っています。



株式会社ツルハホールディングス・株式会社クラシエホールディングスより

2月20日に株式会社ツルハホールディングス・株式会社クラシエホールディングスは当会を通じ、岩手県内の2つの市町村社会

福祉協議会に車いす5台を寄贈しました。

2社は平成20年より当会を通じて、岩手県内の市町村社会福祉協議会及び福祉施設へ64台の車いすの寄贈を行っています。



岩手県遊技業組合より

2月21日に岩手県遊技業協同組合(秋山照明理事長)は当会を通じ、岩手県障害者作業所連絡協議会に200,000円を寄付しました。



岩手銀行労働組合より

2月25日に岩手銀行労働組合より、書き損じはがき約400枚を当会あてに寄贈いただきました。同組合は2003年度から使用済み切手、プリペイドカード、書き損じはがきなどを寄贈しており、今回で10回目となります。今回寄贈いただいたはがきは「いわて車いすフレンズ」活動の費用の一部(国内輸送費)として役立てる予定です。



育むという姿勢が大切だ」との話がありました。

シンポジウム

「身近な地域課題に気づき、取り組むために必要なこと」他機関・他団体協働の視点から」と題し、防災教育、ホームレス支援、ゴミ屋敷問題に取り組み3名のシンポジストからお話を伺いました。

●宮古市社会福祉協議会

有原領一 主査

平成22年度以降「学校と地域が

ながる福祉・ボランティア教育推進事業」を実施している。防潮堤がなく、津波への危機感があつたこと、学校は地域の協力を必要としていたこと

などから、津波の危険な地域を指定し、地域課題を挙げながら協議した結果、津波避難マップを作成することになった。地域の住民が今後の自分たちの地区をどうしていきたいかを真剣に話し合った結果、防災教育に結びつき、結果として震災当日、子どもたちは無事に避難することができ、「ほろい甲子園」でグランプリを受賞

することができた。

●盛岡夜回りグループ「step」

後藤敦博 代表

盛岡市内でホームレス支援活動を行っている。「待ち型支援ではなく、アウトリーチ型支援や脱路上生活者の支援も必要だと感じ、それには多くの支援者の参加が必要不可欠と感じたことから、活動を開始した。ホームレスの人数は年々減少している。現在は対象者の居場所づくり、低所得世帯の子どもたちへの学習支援にも取り組んでいる。

今後も任意団体の強みを活かした活動を継続していきたい。

●盛岡駅西口地域包括支援センター

佐藤晋作 主任介護支援専門員

いわゆる「ゴミ屋敷」に至るまでには様々な理由や深いエピソードがあり、共通するのは地域社会から孤立している現状が見え隠れしているように思われる。本人としてはゴミを「宝物」と認識している場合もあり、対応する際は、その気持ちを理解しながら本人との信頼関係を構築していき、本人の意向を尊重しながら関係機関と地域住民との連携により解決策を検討していく。

また、関わりの際には当事者の力を引き出すことを最優先にしておき、当事者が成功体験を積むことにより、得られる自信に繋げるような支援を心がけている。

●コーディネーター

全社協後藤真一郎 副部長

地域の課題は専門職だけでは見つけられないし、解決もできない。専門職と地域住民との協働が必要であり、どんどん地域を巻き込むことが大事。

参加者からの声

「今抱えている問題の解決策が見えてきた」「身近にもある問題だという認識ができた。協力・連携して取り組んでいきたい」などの感想が寄せられました。